

第9回：

開催日時： 令和8年4月21日 午後1時30分～午後3時19分

出席委員： 三上委員長、北浦副委員長、南、北島、野沢、卯目、関山、中垣内各委員、室谷議長

1. 政策優先度・重要度評価表による戦略の整理

三上委員長より、施策を「時間軸（短期・長期）」と「人口増・減少への適応」の2軸で整理する評価表が提示されました。移住・空き家対策を短期、出生率向上を長期と位置付けましたが、委員からは外国人労働者の受入れや生活インフラ整備も緊急度が高いとの指摘がありました。

2. 専門プロジェクト制の導入と役割分担

議論を具体的なアクションに繋げるため、各委員の関心に基づいたプロジェクトチームが結成されました。

- **農業・外国人労働者：** 関山委員、卯目、中垣内、北浦各委員が連携し、農業振興と担い手確保の仕組み化を調査。
- **キャリア教育・女性活躍：** 南委員が産業教育の継続的仕組みを、野沢委員が市内企業の女性雇用環境のアンケート調査を推進。
- **事例調査・全体統括：** 北島委員が先進地の移住支援事例を担当し、委員長が全体の適応戦略を統括。

3. 大学連携の模索と市民への発信

福井大学（国際地域学部）との連携検討状況が報告されました。コミュニティ研究やデータ分析に強みを持つ教授・院生との協力により、学術的な知見に基づいた政策立案を目指します。また、5月末の「議員と語ろう会」にて委員会の進捗を発表し、市民の意見を直接吸い上げる方針を確認しました。

4. 今回出た主なアイデア

- 外国人労働者が都市部へ流出するのを防ぐ交通・生活インフラの整備
- 市内企業の賃金格差や復職体制、女性管理職割合等の実態調査
- 温泉街の高い地代や空き家問題への介入と観光まちづくりの連携
- 園芸カレッジ等の強みを活かした農業の担い手育成とブランド化
- 5月末の「議員と語ろう会」での発表を通じた市民意見の直接収集

人口減少対策特別委員会（要点筆記）

令和8年4月21日（火）

午後1時30分から午後3時19分

議員 三上委員長、北浦副委員長、卯目、北島、南、野沢、関山、中垣内、室谷議長

欠席 なし

遅刻 議長

傍聴 なし

事務局 東局長、下村補佐、阪本主査

○ 協議事項

（1）調査事項について

（2）その他

○ 協議事項

（1）調査事項について

三上委員長 先日お見せした表を使い、これまで議論した内容をまとめようと思う。今後どう動いていくか決めていきたい。

「政策優先度・重要度評価表」に基本的に解決策をメインとし、横軸と縦軸でたたき台を作った。これまで出された意見や課題、解決策をもとに整理したもので、内容は解決策を中心にまとめる。横軸は「いつ頃重要になるか・成果が表れるか」という時間軸、縦軸には「人口減少そのものを改善する取組」と「人口減少を前提に、その中でどう対応するか」という視点で分類している。

人口増加につながる施策のうち、移住促進、空き家対策、若年層向けの取組は、今後10年程度でも効果が表れやすいものとして整理している。一方、婚姻促進や出生率向上に関する施策は、子どもの誕生や成長を経て成果が見えるまでに時間がかかるため、より長期的な取組として位置付けた。また、教育分野は判断が難しいものの、ふるさと教育は将来的な定住・Uターンにつながる可能性があり、比較的中期的な成果も期待できる。さらに、教育のブランド化は、教育目的の移住を呼び込む効果がある一方で、その成果が十分に現れるまでに一定の時間を要するため、10年程度の軸で整理している。

人口減少が進む対応として、交通手段の確保、人手不足への対応、地域コミュニティの維持、健康寿命の延伸など重要な課題として整理し、さらに、長期的な視点では、コンパクトシティの検討、土地利用の見直し、財政面の対応が必要になると考える。

現時点では、これまでの議論で出た内容をおおむね網羅しているつもりだが、抜けている観点や位置付けに違和感があるものがあれば、意見を出してほしい。

関山委員 出生率向上や教育のブランド化は長期施策とされているが、出生数など短期で成果を確認できる指標もあるため、より短期的な視点で整理できるのではないか。生活環境整備は中期のソフトランディング寄りである。

三上委員長 教育のブランド化の効果は、移住促進という短期的効果と、子どもの成長による将来的効果の二つに分けられる。

関山委員 生活必需品を購入できる環境が少なく、生活インフラの整備は必要性が高い課題なので中期的な位置になると思う。

中垣内委員 外国人労働者の受入れは、人手不足の解消に加え人口増加にもつながるため、人口減少対策として10年後を見据え、国内外から人を増やす視点も重要である。

北島委員 地域や社会に貢献してくれる外国人は増えてほしい。

三上委員長 足りないものがあれば増やしてほしい。

関山委員 合併した場合は増加が見込まれる。

三上委員長 長期で増える政策があまりない。

南委員 外国人労働者はすぐ増加すると思うので短期になる。

関山委員 長期で人口を増加させる施策としては、Uターンもある。

北島委員 地域コミュニティの維持は難しい。視点を変えると、田舎ならではの親切さや助け合いがあり、特に一人暮らしの方も温かい支援を受けながら安心して暮らせる魅力がある。

北浦委員 地域コミュニティへの関わり方は人や世代によってさまざま、助け合いを大切にする人もいれば、干渉を望まない人もいる。そのため「地域コミュニティに溶け込むこと」を前提に人を呼び込むのか、多様なライフスタイルを認めるのかが、人口増加施策における重要な分岐点になる。

地域での助け合いや協力は、特に子育てなどで大切な基盤になるため、そうした取り組みを行っていることを伝えた上で、共感する人に来てもらうことが望ましい。

南委員 外国人労働者は人口増加の一番上だと思う。放課後児童クラブは教育とは違うので、7年ぐらいに入れてほしい。

- 北浦委員 外国人は一時的に来て、数年後には大都市へ移ってしまうのか。
- 中垣内委員 外国人労働者は、一定期間を終えると交通や生活インフラの不便などを理由に、地方から都市部へ移動してしまう問題が出ている。
- 北島委員 健康寿命増進対策は短期に取り組み、行財政は5年後になる。
- 委員長 今後何に取り組むべきかを改めて整理し、それぞれが重要だと思う課題を考えてほしい。あわせて、今すぐ動けることや調べるべきことがある場合は、プロジェクトとして具体的に進めていくのもよい。
- 連動するものがあり、自分にとってはどこが核なのかと考えてほしい。個人的には企業誘致が重要だと考える。
- 北島委員 芦原の街中は、高齢化率も高く人口減少している。地代の問題もあるが、地域の人を巻き込んだ観光街まちづくりプランを進めていく。空き家を改善し、住環境を底上げしていかなければ住み続けることが難しくなる。市民が利便性を感じるようなまちづくりを進めていかないと住んでもらえない。
- 関山委員 観光を促進することで、相乗効果で交流人口を増やすことになる。土地を手放したい人も増えてきていると思う。
- 北島委員 企業誘致も増やしていかないと衰退していく。人が増えないと発想が増えない。
- 南委員 関山、北島委員に聞きたい。あわらの人は自有地と借地のどちらの割合が高いか。
- 北島委員 金津の方は借地は少ないかと思う。温泉街の土地は舟津の地主が所有しており、舟津側の二面も同一状況。地代が高く、土地を購入することも居住を続けることもできず、土地から離れていく。
- 関山委員 地代は固定資産税の3倍が相場となっている。売買があまり活発でない地域では、価格の相場が見えにくく、4倍、5倍という話が出やすい。その結果、出費が大きくなり、特に土地を借りている人ほど負担が増している。
- 関山委員 出生率増加に関心がある。付随して長期的にUターン増加もある。農業も大事で耕作放棄地を活用できればいい。農業系の学校と地域の担い手をつなぐ仕組みがあるといい。人が集まらなければ継続は難しい。
- 中垣内委員 外国人労働者と農業振興をやりたい。観光まちづくりに農業振興と連携を図り、連携してブランド化していく。企業誘致も大事と思っている。さらに、交通手段確保にも興味ある。
- 野沢委員 若者が地方から転出していく課題がある中でも、特に女性が地方を離れる構造的な問題について深堀したいと思っている。子育てにおいては、親元の支援が受けられる環境が望ましいとの声がある一方で、地域を離れた

女性が戻ってこないケースも少なくない。市内企業を対象に、男女間の賃金格差の有無、育児休業制度、各種支援制度の整備状況、育休後に円滑に職場復帰できる体制が整っているか、女性管理職の割合など、女性の就労環境に関する取組状況についてアンケート調査を実施したいと考えている。若い時期に一度地域を離れても、将来的に再び地域に戻ってこられる体制づくりを目指したい。企業間連携をしていきたいと思う。

北島委員 DX や AI は必要だと考える。今後は、頼らざるを得ない部分も出てくる。

南委員 DX や AI を今推進しないと人口減少になるということか。

北島委員 それで人口が減った時、予防策として補わないといけない。

関山委員 財政改革をするために、DX を取り入れることも必要だと思う。

北浦委員 温泉地区は地代が高く、住居を建てるのが難しい。この問題は、長い視点で検討すべきである。あわせて、住む場所の確保や住環境の整備が重要であるとする。

また、子どもを産み育てたいと思える環境づくりも必要である。短期的な取組みと長期的な取組みの両面から対応が可能であると感じている。

農地には遊休地もあり活用は可能だが、農業は長期的な取組みが必要であるため、受け入れ体制を整えることや、継続した支援を行う仕組みづくりが課題になる。

北島委員 市の政策により、市へ戻ってきている人が一定数いる。具体的には、多世帯同居・近居補助金を活用している事例を2人確認している。

住宅支援などの制度を周知することで、地元に戻るという選択肢を残す抑止力にもなるため、制度を伝えることが重要である。

南委員 その制度はいつから始まったか。

北島委員 3年位前。家を建て半年以内に申請が必要となる。

卯日委員 現実的には、土地の活用は地主との合意が前提となり、企業誘致や事業展開についても、会社側の意向があってこそ成り立つ。

委員長 企業誘致についても、地域にとって魅力ある政策を打ち出すことで、誘致の可能性や確実性を高めていく取組みであり、その考え方が重要だと思う。

南委員 財政改革を勉強していきたいと思っている。ふるさと教育のブランド化と企業を結び付けていきたい。

北島委員 大東建託などによる新しいアパートが市内にも多く建っているのか。

関山委員 新しいアパートは増えているものの、土地価格が安い地域では賃貸需要が少なく、家賃も低くなる傾向がある。そのため、投資回収の観点から、大手事業者には参入対象として選ばれにくい状況がある。

- 北島委員 地主は相続税が非常に高いため、緩和する目的でそのような策が行われているのかと思った。
- 委員長 自分で動けるところは進めていけばいい。重なっている取組みについて整理し、PRの作成やそれぞれプロジェクトを作ればいいと感じている。やりたいことを推進しながら、この場で報告してもらいたい。検証を通じ、それがどのようにつながっていくのかを確認していきたい。
- 野沢委員 県として女性活躍推進企業みたいなものがある。どういう評価で企業が表彰されているのか、指標をもとにアンケートを作りながら情報収集してお願いに行きたい。
- 委員長 女性活躍企業の調査をしっかりとしてほしい。実効性のある話や課題まで探っていきたいと思っている。例えば、先ほどの話題に出た農業の後継者育成のように、他の市町にも共通する課題については、どのような進め方がより効果的なのかを、議論できるのではないかと思う。
- 関山委員 政策提言のレベルまでいけばいいのか。
- 委員長 具体的な政策例まで整理できるとよい。何県の何市でどのような取組が行われ、どのような成果につながっているのかと示すことができれば、より参考になるのではないか。あわら市に落とし込むところまで話ができるといい。
- 関山委員 農業については非常に緊急性の高い課題だと感じる。担い手不足に加えて食料問題にも関わる重要なテーマであるため、早急に取り組む必要がある。あわら市には園芸カレッジや県立大学などの強みがあるにもかかわらず、それを十分に活かしきれていない。強みをもっと活用できれば、地域課題の解決につながるのではないか。
- 北島委員 2年ほど前、東京23区から離れて移住婚した女性に60万円を支給する制度が、国で検討された経緯がある。逆に、魚津市では、配偶者の有無を問わず、条件を満たす移住者に対して、最大210万円を支給する移住支援制度を行っている。
- 委員長 市の移住担当に、近隣市町や先進地の取組事例や情報を調査してもらおう。
- 卯目委員 マッチングが難しいが、婚活を続けていきたいと思う。女性や男性に対してアンケートをしていく。
- 南委員 結婚しない女性はどうやって集めるのか。
- 卯目委員 チラシや全体に向けて発信できる手段がある。
- 野沢委員 教育について取り組みたい。国が地方の少人数教育をどのように位置づけているのか。都心部で不登校が増加する中で、地方の教育に国が求めている役割があるのではないかと思い、直近の動向を確認したい。

南委員 企業を回り、産業教育に取り組んでいきたい。地域にはこのような企業があることを子どもたちに伝えていきたい。そうした取り組みを継続的に行うための仕組みづくりに関心がある。

委員長 野沢委員と南委員は関連である。

卯目委員 農業をやりたい。湯布院とかでやっていることをやりたい。

北浦委員 産業育成ということか。

委員長 関山委員にリーダーシップを発揮していただく。卯目委員と中垣内委員の3人でチームをつくる。

関山委員 北浦委員は農業の現場のこと知っているの、サポートしてほしい。

委員長 関山、卯目、中垣内、北浦委員が4人でチームを組む。関山議員をリーダーにさせていただく。キャリア教育を南委員に、女性活躍について野沢議員。ただし、内容が重なる部分もあるので、その点は互いに情報を共有しながら進めてもらえればいい。

(2) その他

委員長 現在、大学との連携を模索しており、福井大学との連携することを検討している。連携先は国際地域学部の田中先生であり、コミュニティや人口減少に造詣が深い。また、興味を持つ大学3年の学生を紹介いただいている状況であり、今後は研究テーマとなり得る内容を模索し、連携した取組を進めていく可能性がある。田中先生も、こちらに参加し意見交換することも可能とのことである。

あわせて、同大学の大学院生で、人口減少をテーマに研究したい方がいる。田中先生は主に実証型の研究アプローチで、もう一方の大学院生はデータ分析を通信とした研究アプローチであるため、内容が重なることはない。今後、双方の連携の可能性も考えられることから、引き続き検討を進めている段階だということを報告する。

5月31日の議員と語ろう会で、人口減少対策委員会で15分時間をいただき、発表する。

野沢委員 委員会の発表は15分で質疑応答を含む。時間が限られているため、人口減少について扱う範囲は、委員会である程度絞って決めていただければと思う。

委員長 テーマを決めて話したいと思う。今テーマがあれば教えてほしい。

関山委員 人口増加を目指す施策と、人口減少を前提とした施策の両方について、時系列で整理しながら検討している点を、発表の中で明確に伝えた方がいい。

委員長

人口増加や人口減少の施策を発表の中で伝えていきたいと思う。委員長、副委員長である程度進め、共有させていただき進めていく。

次回の予定は、5月22日9時30分から、6月は6月23日の9時30分とする。議論がかなり活発に行われているので、全体で把握する機会を設けてもいいと思う。この件は議長と相談する。